

知的財産

基本的な考え方

TOPPANグループでは、「知的財産」を事業競争力の源泉であると考え、知的財産活動を推進して事業における競争優位性の確保に努めています。

知的財産活動は、事業構想および研究開発活動に連動するものです。市場ニーズや競合状況を見据えた技術戦略活動に、知財情報から導き出した知財戦略活動を密着させ、その成果を知財化する活動を推進していきます。この活動を推進することで、事業ポートフォリオの変革を知財力で支え、積極的に経営に貢献できるものと考えています。

TOPPANグループ知的財産基本方針

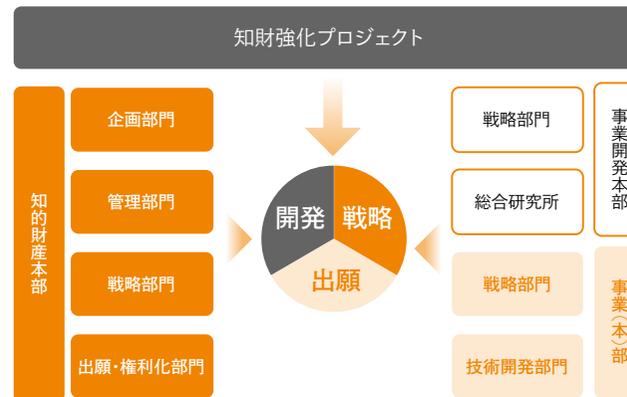
- 1 TOPPANグループは、知的財産・無形資産を事業競争力の源泉となる重要な経営資産と位置づけ、マーケット志向と研究開発活動を一層密着させた知財戦略をもとにグローバルな視点での積極的な知財活動を展開します。
- 2 TOPPANグループは、創出した知的財産の戦略的な活用によりグループ経営の実行や社会課題の解決、事業利益の増大を通じて企業価値向上に貢献するとともに、持続的な成長を目指します。
- 3 TOPPANグループは、他者の知的財産権を尊重し、事業を行う際には侵害回避や予防策など適切な措置を講じます。
- 4 TOPPANグループは、各国における知的財産権に関する法律や規制を遵守するとともに、第三者による知的財産権への侵害行為には、適切かつ正当な権利行使を行います。
- 5 TOPPANグループは、保有する商標を適切かつ正確に使用することによりブランド価値向上に貢献します。

ガバナンス

知財管理体制

2023年10月のホールディングス体制化に伴い、主要事業会社の知的財産権をTOPPANホールディングスが一元管理する体制を構築しました。ホールディングス体制においてグループ全体で知的財産権を横断的に活用することでシナジーの最大化を図ります。

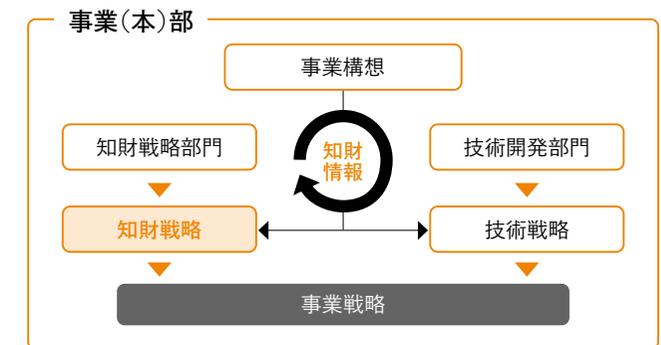
また、事業部門、研究開発部門と知的財産部門が連携して知財活動を推進する体制構築に加え、各事業部門の責任者等から構成される「知財強化プロジェクト」が知財活動全体を掌握することで、全社横断的な知財課題の解決を進めています。



知財戦略活動推進

事業部門が事業構想に沿って主体的に知財戦略を立案し実行できる体制を目指しており、その体制の構築のために以下の施策を実行しています。

- ・事業構想段階から技術開発の方向性を決定する知財分析(ポジショニングの把握等)
- ・事業優位を獲得する技術開発に連動した知財ポートフォリオの構築
- ・競合が保有する要注意知財への対抗に必要な知財戦略の立案・実行
知財戦略策定の際には当社独自の「知財戦略シート」を戦略部門・技術開発部門・知財部門が合同で作成し、市場環境や技術動向、知財状況から当該事業の自社の強みを洗い出し、出願・権利化の攻めどころを見出す活動を行っています。



戦略・施策

課題と対応

知的財産本部は、知的財産が事業における競争優位性の確保に貢献することを旨とし、グループ知的財産ガバナンス体制の構築を進めています。

2023年度のホールディングス体制化に伴い、グループ内の知財制度・管理体制の一体化を実施し、2024年度はグループ内の知財シナジーの深化を進めてきました。

今後は、事業とR&D活動のグローバル化に対応した知財活動基盤の整備が課題と考えており、2025年度は、海外現地法人や海外代理人との連携強化による国際的な知財ガバナンス体制の強化を目指していきます。また、知財部員の海外派遣等による海外実務スキルの習得も推進していきます。

企業価値最大化への取り組み

TOPPANグループの中期経営計画達成のため、事業ポートフォリオの変革を知財面から支え、有効な知的資産創出により競争優位性を確保し、企業価値の最大化に貢献します。



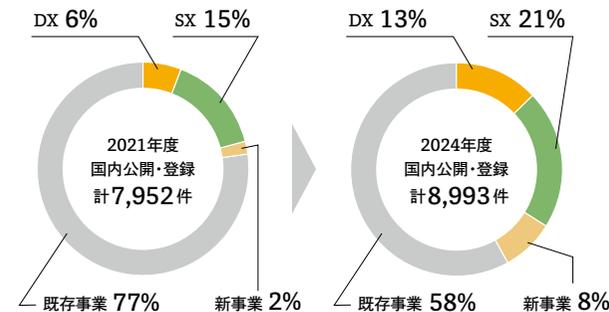
事業ポートフォリオの変革を支える知財活動

● 事業ポートフォリオの変革に合致した特許ポートフォリオの変革

中期経営計画に示された経営方針に沿った知的財産権を保有するため、特許ポートフォリオの見直しを随時実施しています。成長事業における研究開発の成果を積極的に特許化することで競争優位性を確保し、成長事業の拡大に貢献していきます。

2022年4月の知的財産本部発足以来、特許ポートフォリオの変革を進めており、成長事業である「DX(Erhoht-X®)」「SX」「新事業」関連の特許保有比率は着実に高まっています。

国内特許(未権利化含む)のポートフォリオ



● 新事業の競争優位性獲得

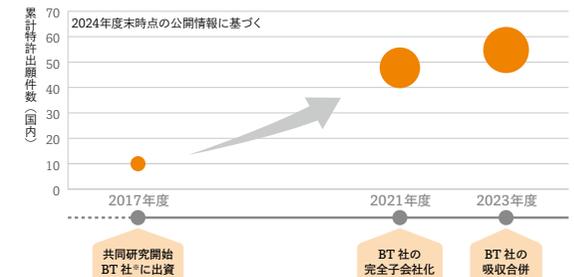
新たな事業の柱として注力する開発テーマに対し、開発部門・事業戦略部門と連携して、競争優位性の獲得に向けて戦略的な特許網構築を推進しています。

<3D ToFセンサ>

TOPPANホールディングスは、2023年にロボティクス向けとして、「ハイブリッドToF®」による4つの性能(長距離測定、屋外測定、高速撮像、複数台同時駆動)を実現した第一世代の3D ToFセンサを開発し、本センサを実装した3D ToFカメラを開発しています。さらに、第一世代の製品で実現していた高い距離精度や高速撮像をより向上し、小型化と電力消費量を低減した新型の3D ToFセンサを開発しました。本製品によりロボティクスや空間認識における3Dセンシングのさらなる高精度化に貢献し、幅広い活用が可能となります。

2017年の事業参入以来、ブルックマンテクノロジー社の有するセンサ開発技術などに当社の半導体関連技術などを融合することで、独自性の高い3D ToFセンサ技術を確立し、独自技術の特許化により参入障壁を構築しています。また、技術の性質に応じてノウハウの秘匿も行っています。このような活動を通じて、競争優位性の獲得に努めています。

累計特許出願件数と特許資産価値(PAI※)の推移



※PAI: Patent Asset Index (LexisNexis® PatentSight®の特許ポートフォリオの競争優位性・総価値を表す指標)
 ※BT社: 株式会社ブルックマンテクノロジー



<消火フィルム>

TOPPANホールディングスは、火災発生時の熱に反応し、消火効果のあるエアロゾルを放出する消火フィルム「FSfilm®」(Fire Propagation Suppressing Film®)を開発しました。「FSfilm®」は、消火効果の高いエアロゾルを放出する消火剤に、TOPPANのコーティング技術と透明蒸着バリアフィルム「GL BARRIER」を組み合わせることで、長期設置も可能な優れた初期消火効果を持つフィルムです。「軽量」かつ「省スペース」であることから設置の自由度も高く、なおかつ人体や環境に悪影響のある「有害物質が発生しない」ことから、リチウムイオン電池ケースや配電盤・分電盤設備の内部、公共施設のごみ箱など、様々な場所や用途の類焼抑制対策として安全に使用可能です。FSfilm®の特徴である長期設置に必要な独自のバリアフィルム技術やコーティング技術などについて基本特許を取得した上で、様々な用途に合わせた特許出願を進め、競争優位性の獲得に努めています。



リチウムイオン二次電池のケース内

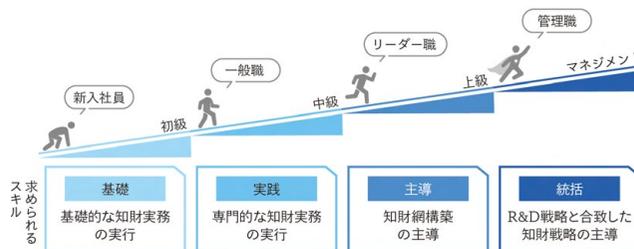


配電盤・分電盤設備の内部

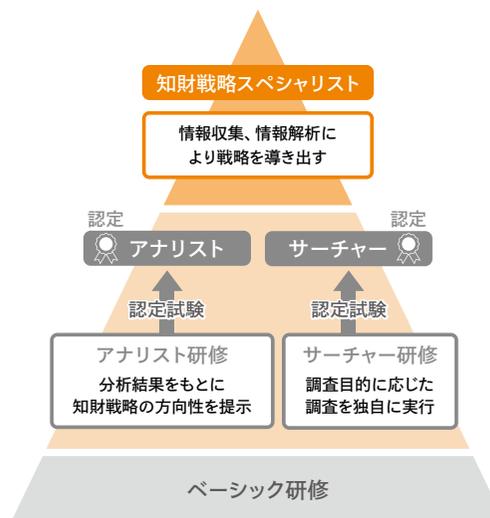


知財人財育成

TOPPANホールディングスおよび主要事業会社の技術系社員を対象とした知財研修体系を構築し、新入社員から管理職まで職層別の知財研修を実施しています。2024年度までにのべ約4,500人が研修を受講し、知財制度の基礎知識から知財戦略の策定方法まで技術系社員に必要な知識を習得することで全社的な知財マインドの向上を図っています。



また、知財戦略の専門人財の育成を目的に、各事業部門の選抜メンバーに対する知財戦略研修や社内認定制度の整備も実施しています。



リスク管理

知的財産にかかるリスクは、TOPPANグループに関連する主要なリスク項目を示した「事業等のリスク」に特定しており、総合的なリスク管理に組み込まれています。

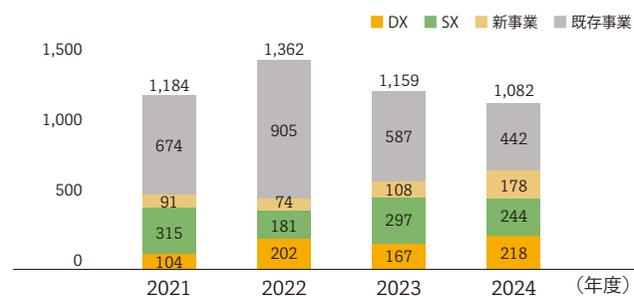
(サステナビリティ関連リスクにかかわるリスク管理の詳細は、有価証券報告書「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (1)サステナビリティ共通 (3)リスク管理」を参照ください)

データ

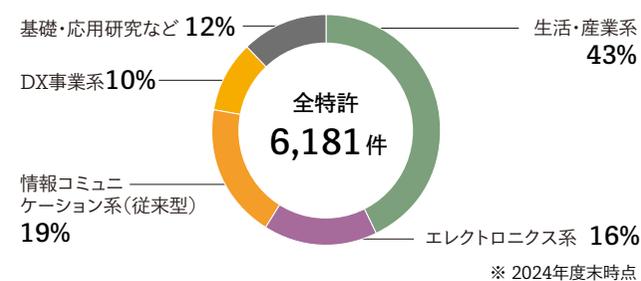
知的財産権の状況(TOPPANホールディングス)

※ 出願件数等は、社内集計手法の変更により増減する可能性があります

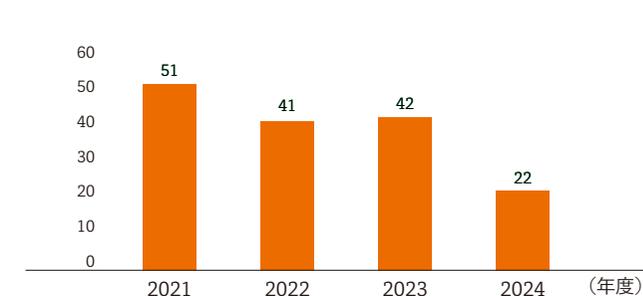
特許出願件数の推移(国内)



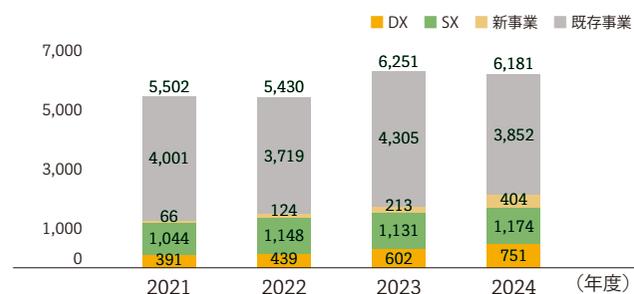
保有特許(国内)の事業分野別ポートフォリオ



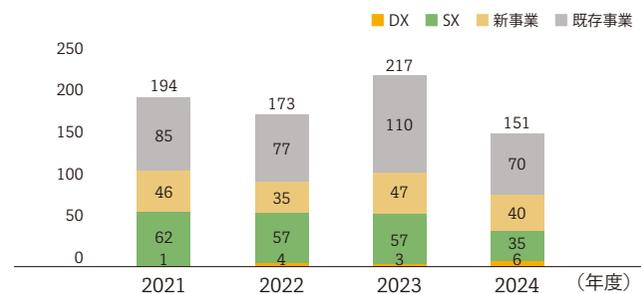
意匠出願件数の推移(国内)



保有特許件数の推移(国内)



外国出願(PCT出願)件数の推移



商標出願件数の推移(国内)

